

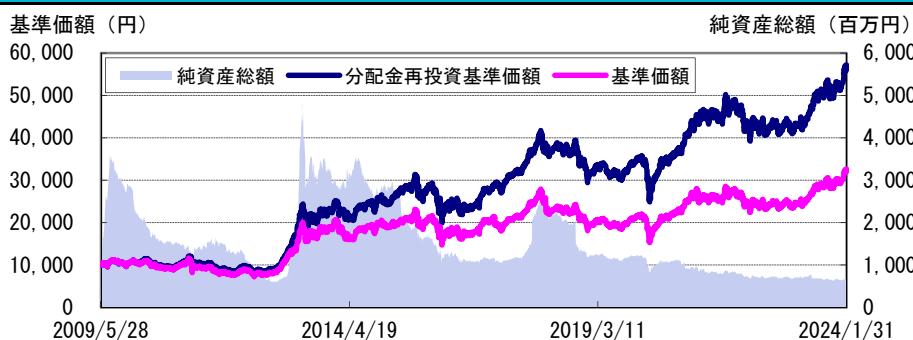
D IAM アジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

追加型投信/国内/株式

2024年1月31日基準

運用実績の推移



(設定日：2009年5月29日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額=前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

ポートフォリオ構成

株式	99.03%
東証プライム	98.35%
東証スタンダード	0.68%
東証グロース	0.00%
地方市場	0.00%
その他新興市場	0.00%
株式先物	0.00%
株式実質組入	99.03%
現金等	0.97%
組入銘柄数	82

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

基準価額・純資産総額

基 準 価 額	32,602 円
解 約 価 額	32,504 円
純 資 産 総 額	663 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

分配金実績(税引前)

※直近3年分

第12期 (2021.03.01)	2,000	円
第13期 (2022.03.01)	0	円
第14期 (2023.03.01)	0	円
設定来累計分配金	10,400	円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヶ月 (2023/12/29)	3ヶ月 (2023/10/31)	6ヶ月 (2023/07/31)	1年 (2023/01/31)	2年 (2022/01/31)	3年 (2021/01/29)
8.09%	14.72%	11.86%	32.65%	32.96%	37.19%

※1 謄落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

組入上位10業種

No.	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.91
2	機械	10.35
3	銀行業	8.17
4	情報・通信業	7.26
5	卸売業	7.15
6	輸送用機器	6.88
7	化学	6.83
8	医薬品	4.98
9	建設業	4.88
10	その他製品	3.34

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.87
2	トヨタ自動車	3.71
3	ソニーグループ	3.54
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.02
5	信越化学工業	2.75
6	日立製作所	2.46
7	三菱商事	2.44
8	ディスコ	2.43
9	三菱重工業	2.25
10	武田薬品工業	2.17

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

D IAM アジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2024年1月31日基準

当月のマーケット動向と当ファンドの動き

1月の国内株式市場は上昇しました(TOPIX:+7.81%、日経平均株価:+8.43%)。

月初から中旬にかけては大幅に上昇しました。能登半島地震を受けて日銀が政策修正を急がないとの思惑から円安が進んだことや、新NISA開始による株式市場の需給改善期待、軟調な中国株から日本株シフトの動きなどが重なり、海外投資家の買いがけん引する形でバブル崩壊後の高値を更新する展開となりました。大型株が買われたほか、台湾半導体大手が決算発表で良好な見通しを示したことを受け、半導体関連などのハイテク株も物色されました。中旬から下旬にかけてはほぼ横ばいとなりました。日銀の金融政策決定会合において物価目標達成の確度が高まっているとされたを受け、円安進行に歯止めが掛かったことから、急ピッチの株価上昇に一服感が出る形となりました。

東証33業種別指数では、全33業種が上昇しました。海運業、証券・商品先物取引業、輸送用機器などが騰落率上位となり、一方で、繊維製品、サービス業、陸運業などが騰落率下位となりました。

当月の運用実績は、8.09%上昇しました。

株式組入比率は、高位を維持しました。アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断する銘柄によりポートフォリオを構成し、運用を行いました。

参考までに市場全体の動きを表すTOPIXと比較すると、業種別では、ガラス・土石製品、その他金融業、機械のウェイトを前月よりも引き上げた一方で、その他製品、繊維製品、情報・通信業のウェイトを引き下げました。騰落率では、業種配分効果、銘柄選択効果(含む複合効果)共にプラスとなり、ファンド全体ではTOPIX(配当込み)を上回る結果となりました。業種配分効果は、サービス業、小売業のアンダーウェイト、機械のオーバーウェイト等からプラスとなりました。銘柄選択効果は、三菱重工業(機械)、日本電気(電気機器)、三菱商事(卸売業)の上昇等からプラスとなりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、堅調な地合いを予想しますが、当面はレンジ相場になるとみています。脱デフレによる日本経済正常化への期待や、東証の要請を受けて改革を進める企業の増加、新NISAの開始などが日本株にとってサポートになるとの見方に変更はありませんが、年初からの急ピッチの上昇を受け、いったんはレンジ相場に移る局面を予想しています。リスクとしては、引き続き、国内では日銀の政策修正に向けた思惑で短期的に円高が進みやすくなること、米国では市場が過度に利下げを織り込んでいる可能性があり反動が想定されることに、それぞれ注意が必要と考えます。

運用方針としては、アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断する銘柄を組入対象とし、ポートフォリオを構成します。戦略としては、スタイルやサイズについて、日米の金融政策の動向や主要国経済の見通しの変化、海外投資家の日本株の売買動向などを踏まえて機動的にアロケーションを調整していく基本方針を継続します。株式組入比率は、市場動向を踏まえ柔軟に対応していく方針を維持します。

なお、ファンドの償還に向け、組入銘柄の売却を順次進める予定です。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

D IAM アジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2024年1月31日基準

組入上位10銘柄 個別コメント

① 三菱UFJフィナンシャル・グループ

アジア・オセアニア地域で50以上の拠点を擁し、アジアNo.1銀行を目指している。中国だけでも10拠点以上に進出しており、香港の金融会社やシンガポールの証券会社にも出資する等アジアの金融市場での成長が期待される。

② トヨタ自動車

アジア地域の多くの国で生産・販売を展開。EVだけでなくHVやFCVなど複数の技術基盤を発展させており、世界的に自動車電動化の流れが強まる中において、アジア地域を含め、各地域の実情に応じた車種展開が可能な点が強みになるとみている。

③ ソニーグループ

中国をはじめとしたアジア市場でのデジタル家電市場の拡大により、高いブランド力を背景にした成長が期待される。加えて、過去の事業構成にとらわれず、ゲーム事業や、スマートフォン等に搭載されるイメージセンサーなど、成長が見込めるビジネス領域に積極的に注力する姿勢を評価している。

④ 三井住友フィナンシャルグループ

中国地域を重要なマーケットのひとつと位置付けていることに加えて、韓国、中国、ベトナム、香港、インドネシア等、アジア各国の有力金融機関との業務提携等を通じ、リテールビジネス等の強化に取り組んでいる。

⑤ 信越化学工業

塩ビやシリコンウェハなど様々な化学、電子基礎材料を生産しており、半導体産業をはじめ、成長著しいアジア地域の製造業発展の恩恵が期待できる。

⑥ 日立製作所

総合電機。グループ会社や現地拠点等を通じ、アジア地域において幅広い事業を展開。IoTプラットフォーム「Lumada」を柱とした成長に期待するほか、事業の選択と集中に積極的に取り組んでいる姿勢も評価。

⑦ 三菱商事

インフラ、エネルギー、消費関連等幅広い分野でアジア全般においてビジネスを展開しており、アジア経済発展から大きな恩恵を受けることが期待される。

⑧ ディスコ

半導体製造における切断・研磨装置で世界的に非常に高いシェアを有する。EV用途のパワー半導体向けが堅調であることに加え、生成AI関連の需要も旺盛であり、中長期的な業績拡大が期待できる。

⑨ 三菱重工業

総合重機。二酸化炭素の回収・貯留などの重要な環境関連技術を有しているほか、政府の防衛予算拡大を受けて防衛関連の受注が拡大している。アジア地域においては、エネルギーや交通システム、産業機械などの分野でビジネス展開している。

⑩ 武田薬品工業

シンガポールに新興成長国向けビジネスユニットの本社拠点を置き、アジア地域の多数の国において事業展開を行っている。安定・高配当銘柄としても期待。

※ 上記は情報提供を目的とするものであり個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

D IAM アジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2024年1月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

○アジア地域の経済成長を享受する日本企業に投資します。

○マクロ経済調査による相場環境の分析に加え、個別企業の分析情報を活用し銘柄選択を行います。

○株式の組入比率は原則として高位を基本とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○株価変動リスク ………… 株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

○業種および個別銘柄選択リスク ………… 当ファンドは、業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動きと異なり、大きく変動する場合があります。株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。

○信用リスク ………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

○流動性リスク ………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAMアジア関連日本株ファンド
愛称：JAPASIA

2024年1月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2024年3月1日まで(2009年5月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年3月1日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。なお、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2024年1月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ①預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ②購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2024年2月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のこと、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>三菱UFJ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

- 印は協会への加入を意味します。

2024年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○		※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は7枚ものです。



アセットマネジメントOne

DIA M アジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2024年1月31日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

2024年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne